

## 2-2 地域コミュニティの状況の変化

- ・災害時には、地域コミュニティによる活動の重要性が指摘されており、一方で、従来型の地縁コミュニティの希薄化や活動の停滞などが懸念される状況にある。
- ・安全安心なまちづくりを進める上での担い手として、町内会・自治会などの既存の地域コミュニティに加え、NPOなどの新しい主体の活動が期待される。

### 2-2-1 従来型の地域コミュニティの動向

#### (1) 地縁コミュニティによる従来地域活動

従来、地域コミュニティは、町内会・自治会などの地縁コミュニティが基本となっていることが多く、世帯ごとに加入し、地域内の住民により構成されている。町内会・自治会は自主的に地域活動を行うことが出来る組織であり、独自の取組みを進めている組織もあるが、一方では、行政からの情報を地域住民へ伝達する伝達機関としての活動が主体となっている自治会等も多く、近年では、加入率が低下したり、活動自体が縮小したりしている地域もある。

地縁コミュニティは、平常時に地域住民が助け合いながら地域での生活を営む基盤であるとともに、災害時には、地域住民の安全の確保に重要な役割を果たしてきたという側面がある。地縁コミュニティによる安全安心なまちづくりの活動内容は、定期的な防災訓練の実施や住民の防災意識の啓発等とともに、災害発生直後の住民の安否確認、初期救助活動、情報の伝達、避難所の運営、窃盗等を防ぐための見回り等が挙げられる。平成7年の阪神・淡路大震災では、倒壊した家屋等に閉じ込められ救助された人々の多くが家族や近所の住民によって救助されたことが明らかとなっており、災害時における地域コミュニティの重要性が改めて指摘されている。

#### (2) 世帯当たり人員数の減少による世帯と地域のつながりの希薄化の懸念

2005年に我が国では人口の自然増加数が初めてマイナスとなり、いわゆる人口減少社会に突入したとされているが、その一方で世帯数は増加し、1世帯あたり人員は継続的な減少を続けており、核家族化の進展や単身世帯の増加が推察される。また、世代間の交流、子育て、介護等、従来家庭や地域で補完してきた生活面での自然発生的な相互扶助機能の衰退が懸念される。

それにより、子育て支援や介護サービス、子どもや高齢者の見守り等が、地域で補完すべき新たな課題となる可能性がある。

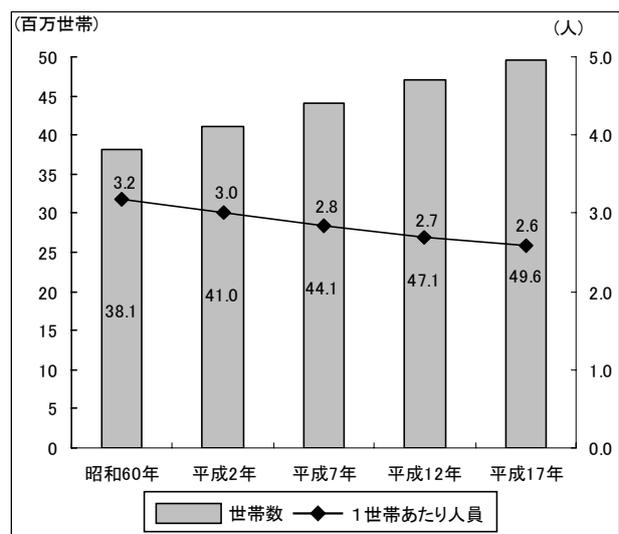
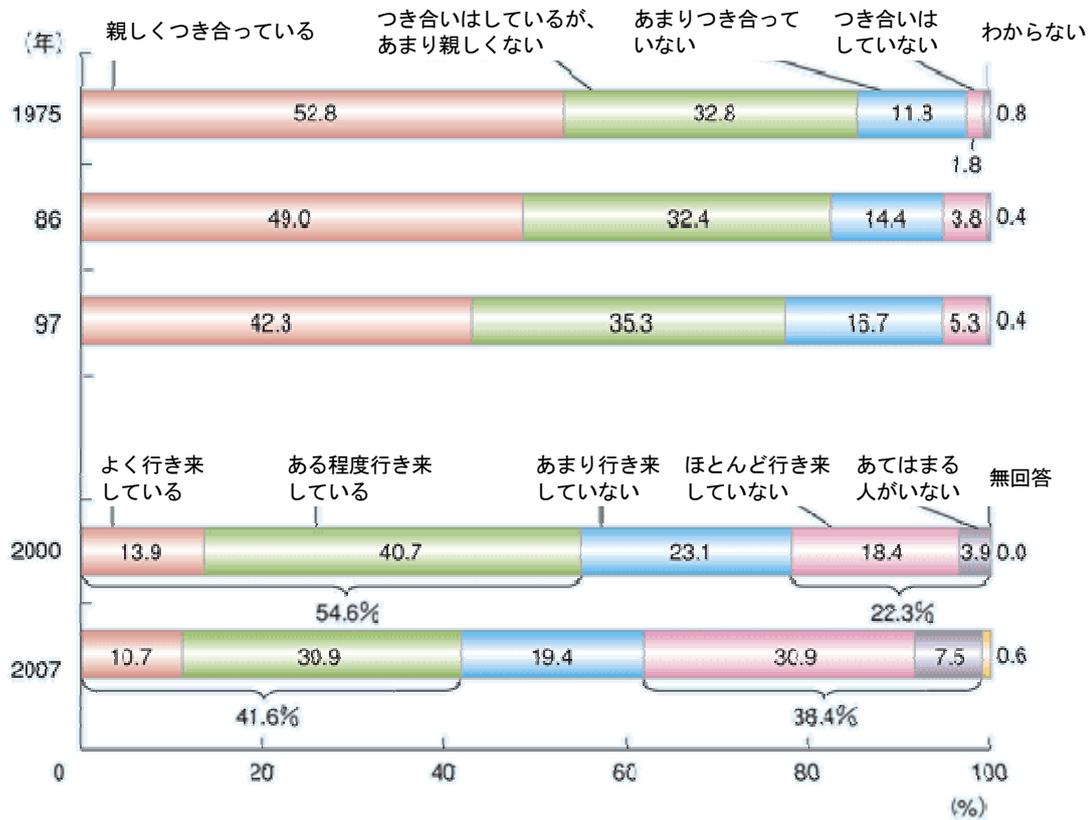


図 2-3 世帯数と1世帯あたり人員の変化  
(国勢調査結果より)

### (3) 地域内の付き合いの希薄化に関する国民意識

内閣府の社会意識に関する調査（1975年,1986年,1997年）および国民生活選好度調査（2000年,2007年）の結果から、地域・隣近所との付き合いが経年的に希薄化している傾向がある。

また、町内会・自治会への参加の程度も減少する傾向が見られ、地域コミュニティの希薄化が進展していることが推察される。



- (備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(1975、86、97年)により作成および「国民生活選好度調査」(2000、2007年)により特別集計。
2. 1975、86、97年は「あなたは、地域での付き合いをどの程度していらっしゃいますか。この中ではどうでしょうか。」という問に対し、回答した人の割合。  
2000、2007年は「あなたは現在、次にあげる人たち（隣近所の人）とどのくらい行き来していますか。（〇はそれぞれ1つずつ）」という問に対し、回答した人の割合。
3. 回答者は、1975、86、97年は全国の20歳以上の者。2000年は、全国の20歳以上70歳未満の男女。2007年は、全国の20歳以上80歳未満の男女。

図 2-4 近所付き合いの程度の推移

(平成19年 国民生活白書より)